

## 第7回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和7年12月17日（水） 18：30～20：30

場 所：永山公民館 学習室

出席委員：白鳥光洋委員長、長野基副委員長、中島ゆき委員、牛腸哲史委員、山田寛子委員

欠席委員：和田あずみ委員

オブザーバー：一般社団法人コミュニティネットワーク協会 渥美京子理事長、合同会社 MichiLab 高野義裕代表

事務局：阿部市長、田島協創推進室長、西村担当主査、村上、大越、永田

傍聴者：0名

議事次第：配付資料「第7回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

### 1 開会

委員長 第7回第九期多摩市自治推進委員会を開催する。

まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

事務局より、配付資料の確認を行った

委員長 次に、第6回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

### 1 協創の実現に向けた取組み・検討状況報告

委員長 まずは、次第1「協創の実現に向けた取組み・検討状況報告」です。現在の取組み状況について、事務局から報告をお願いします。

事務局より、資料20に基づき報告

委員長 事務局からの報告は終わりました。続けて事業に関わっているオブザーバーからそれぞれのエリアでの活動の報告や今後の進め方についてご発言をお願いします。

オブザーバー コミュニティプレイスあたごには毎月誰でもカフェあたごに子ども、高齢者、生き難さを抱えた方等多世代の様々な方が集まっています。集まってきた方が自分たちでやりたいことを企画・実施できるようにしている。2月には幅広く声がけをして、愛宕地域の未来をお話しする会を準備中である。

オブザーバー 青陵中学区のエリアミーティングが3回終わった。一回目に出てきたアイデアを一部具体化して1月と2月に実施予定である。若者会議とも一緒にやっていく。諏訪中学区でもこれから作戦を考えてエリアミーティング等を実施していく。

委員長 これまでの取組状況や今後について、ご意見・ご質問等があればお願いします。

委員 青陵中学区のエリアミーティングに2回参加した。大学の研究の関係で「フューチャーデザイン」の手法を取り入れてワークを実施している。未来人になったつもりで今を考える手法で、普段課題として多く聞かれる内容や決まった方、大きな声、利害関係等の立場にしばられるということがない発言が出来ることで、未来志向の合意形成ができる。先駆地域は岩手県矢巾町があり、下水道の老朽化をどうするかという課題に対して、将来について

て考えた市民から水道料金の値上げを提案するという事例があった。今回のエリアミーティングでは、多摩市や地域の過去を振り返りながら未来人としてまちの変化を語り、終わっても話し足りずにみんな残っていて、良い時間になったと思う。これからのエリアミーティングの課題は、発掘した方を運営や企画にどう誘い込むのかというところだと感じられた。その部分にしくみやしかけが必要であり、中間支援として具体化する企画等に期待したい。

## 2 諮問事項に関する意見交換

委員長 続きまして、次第2「諮問事項に関する意見交換」です。事務局から、これまでの委員会における議論を踏まえた中間答申の構成や、いくつかの論点整理等情報提供をお願いします。

### 事務局より、資料21、参考資料に基づき情報提供

委員長 事務局からの報告は終わりました。中間答申の内容や今後のスケジュール、第9期後半で議論する内容等について、ご意見・ご質問等があればお願いします。

副委員長 資料21のP7、8の多摩市らしさの部分について、これまでの議論で自治会やPTAの縮小・なり手不足の話があがっていた。そのような意識があつての議論だということがわかると良い。多摩市の場合はニュータウン地区と既存地区で行政のアプローチも異なるかもしれないが、地方部では一般的には自治会や町会組織に自治体が業務を発注していて、それが発注できなくなってきたという状況から様々な影響が出ている地域もある。そのような業務発注の減量化は多摩市と文脈が異なるかもしれないが、市の求めに応じて審議会や検討会に役職として自治会の人を入れることが難しいという現状もあるならば、検討の背景に入れていくということもできるのではないか。自治会等に協力・依頼していた事項を撤退した事例等、地域主体の減退の状況を知りたい。

委員 小学校PTAの方で、活動縮小の流れが出てきている。中学校PTAでも役員のなり手が苦しく継続が課題となるところもある。連合会等、会議体への選出も減らしていつている。どこでも委員の負担感を減らしていくための議論はしている。既存地区とニュータウン地区でやはり雰囲気は違い、既存地区の方が、PTA活動が活発なイメージがある。中心となる人がいることが大きく、和田中学校では地域をよく知る人が協力しているから盛り上がっている印象がある。多摩市らしさの記述の中に、ニュータウン地区と既存地区で違いはあるということを前提に入れても良いかもしれない。

副委員長 そのようなことを共有したうえで議論したということをも足しても良いのではないか。

事務局 自治会に対して市から発注している業務がどの程度あつて、減退の状況があるのかについては明確でなく、把握しなければならないが、愛知県の高浜市にも視察へ行ったが、地方部の自治体と首都圏の自治体では自治会との関わり方や自治会の役割が異なっている印象がある。多摩市では、自治会へは市の発行物を掲示してもらったり回覧等で情報共有したりしている程度である。電子データでも並行して共有し、紙は必要部数を郵送している状況である。自治会単位で委員を選出するというような依頼は頻繁にはない。そのあたりは詳しく調べたい。既存組織が解散や縮小してしまったり存続が難しかったりする例としては、小学校・中学校PTAの他、自治会でも、構成員が減ってしまって、運営が厳しい

とのことで、来年度から解散する方向で進めたいとの相談を受けているところもある。老人クラブについては、モデルエリアとして示している豊ヶ丘・貝取では、コロナ前は近隣に3つの老人会があったが、現在はすべて解散して無くなっている。資料21のP11でも軽く触れているが、事実としてはそのような状況がある。データとして詳細な情報を把握するのは難しいかもしれない。

委員長 副委員長が話していた自治会への委託というのは福祉的な事業の委託のようなイメージか？

副委員長 地域によっては防犯や環境美化の分野においても、委託であったり、非常勤の公務員として自治会長や町会長をお願いしていたりする例がある。

市長 災害時の報道を見ればわかるとおり、地域によっては公民館を自治会・町内会が所有・管理していて、避難所になるということもある。地区長が非常勤職のようなかたちで行政職員の一端を担っている。東京では島嶼部にはその傾向はあるが、それ以外ではほぼない。多摩市の特徴は、集合住宅が多く、区分所有法に基づいて管理組合が自治会に入れるようにしたスキームは先行的な事例であった。ただし、国土交通省が法律を変えたことで、管理組合と自治会が同じ組織ではなくなっている。特に、新しいマンションでは管理組合と自治会を別建てにしている。ブリリア多摩ニュータウンのある諏訪2丁目ではもともと自治会組織がしっかりしていたため、ブリリア多摩ニュータウンをつくる時に管理組合も自治会的役割を果たすということで、総会で議決をとった。しかし、本年改正された区分所有法では、管理組合と自治会の連携・役割分担を明確化する方向性が盛り込まれており、管理組合の管理費で自治会の費用を出すことは区分けを行うなど整理が必要になった。防災訓練をする場合、管理組合とは別に自治会の会員だけでやってほしいといわれてしまうこともある。地域の自主防災組織は別途つくって行う等の方法をとっている管理組合もある。管理組合で議決をとって自治会費を出すかを決めるため、一人でもおかしいという人がいると通らないということが起きている。多摩市だけでなく都市部における管理組合を取り巻く状況が変わっている。この審議会でもそもそもなぜこのような議論がスタートしているかといえば、自治会の加入率が低下しているという状況があると言える。

事務局 新しくできたマンションでは管理組合でありながら、別に自治会をつくったという動きはある。

市長 管理組合の中だけで議決をして、ルールを決めていくことで、まわりの自治会や自主防災組織との関わりが薄れていく。規約にも自治会の存在に触れられない。分譲時の販売会社に市からきちんと要請しないとそのような動きが進んでいくと感じている。

委員 現在、住んでいるマンションの管理組合で規約検討委員会に入っているが、まさにそのような話が出ている。コミュニティに関する記載は標準管理規約でも読めるものである。風紀の保持の項目は入っているので、防災や防犯にも絡めることはできる。どの範囲まで管理組合が自治会的業務をできるのか、議論しているところである。

市長 特に、都市部の高層マンションでは自治会・町内会との関わりについての規約がないことが多い。武蔵小杉等での浸水被害時には、自治会・町内会の動きに管理組合が入って来ず、多くの自治会・町内会が機能せず、行政が対応するしかないという状況があった。課題として、既存コミュニティの解散だけでなく、多摩市が培ってきたコミュニティをつくって

いこうと動きに対して、国土交通省の標準規約が変わったことにより、変化を求められているということもある。どこの自治体も困っているはず。

委員 今の話也多摩市らしさなのかと思う。外から見たときに、議論するうえで一番にわかりにくかったのは地区ごとの特徴や課題認識である。ベースで議論してきた地区を確認するときに、コミュニティ施設の今後のあり方に関する基本方針（第3回参考資料2）に掲載の図がとてもわかりやすい。これを派生させた既存地区とニュータウン地区の違いや地区ごとの特徴がわかる資料があると良い。

副委員長 資料21のP11に抽象化したものがあると良いということかと思う。

委員長 資料21のP14に地域には組織が様々あり、これらが無くなってしまふかもしれないということかと思う。和田地区では上手くいっているということか。

委員 PTAを見ると担い手も多く一人ひとりの熱量やパワーが感じられるが、この先同じようなことが起こるかもしれない。今のうちに手を打った方が良い。

オブザーバー 和田地区等の既存地区では親族が近くにいる家族が多い印象である。ニュータウンの方が夫婦共働きで、自分たちでどうにかしている家庭が多い印象がある。

委員 平日の日中に動ける人がどの程度いるのかも雰囲気の差につながるかもしれない。

オブザーバー 青陵中学区で子育てしたが、子どもが次の世代になると、保護者も地域の活動に残らないという現状がある。関わりのあるテーマが終わったらそこでつながりが切れるのではなく、その人が迎える次のテーマでもつながっていける設定が必要ではないか。

委員 どのあたりの年齢層が多いのかエリア別に見ていけると良い。ニュータウンでも分譲や賃貸で違いがあるだろう。

副委員長 今の話は、個人のライフステージによる興味範囲や関心度合いの変化ということかと思う。資料21P12の個人の関心度の部分を少し修正いただくと良いのではないか。

委員 地域には興味関心だけでなく、差し迫った人ややらざるを得ない事項もあり、それらとの関連も見えてくると良い。生命や健康に直結する話と経済や観光や地域活性化は少し違う話かと思う。

オブザーバー 全世代に共通する課題や解決策の見える化ができると様々な関心が集まってくるのではないか。

委員 課題解決型と興味関心型のどちらに軸足を置くのかで関心の集め方も解決の方法も変わる。整理して議論していきたい。

委員長 エリアミーティングの課題としてあげられた発掘した方を運営や企画にどう誘い込むのかに通ずる話で、もう一工夫後押しが必要ということにもつながるか。

委員 地区ごとに課題の大きさが違うので、整理しないといけない気がする。

委員長 平成16年施行の自治基本条例の検討過程でも既存地区とニュータウン地区の違いに関する議論があったが、違いを超えて融合していこうということで、前文の「私たちは、ここに集い、あるいは生まれ育ち、～」にその思いを込めた。現状という意味では何かしら触れた方が良いかもしれない。協議会型組織で課題解決が全て上手くいけばいいが、上手くはいかないところもあると思う。12月13日に自治総研セミナーに出て、指定地域共同活動団体制度の事例をいくつか聞いた。広島市では元々あった地域横断型の組織を、助成金を出して指定した。岡山県真庭市は指定してほしい団体が出てきたため条例をつくつ

て指定した。ただ、全市的に広げていく予定はないとの話だった。都立大学の杉先生からは、多摩市では協議会型で地域横断の地域委員会の模索をしたものの上手くいかず、地域の特徴を踏まえ、多様な興味・関心をもとにした多活動マッチング型のプラットフォームを提案したとの話がなされた。

副委員長 まちごとに多様な選択があるということかと思う。これまでの議論ではプラットフォーム形成に向け、既にあるものが周りを巻き込んでいくというところもあれば、ゼロスタートのところもあるという議論をしてきた。

委員長 答申原案にも、そうした要素は入っていると思う。

副委員長 新たな人との接点というところでは無作為抽出を活用したエリアミーティングがあるが、そのやり方や進め方も地域ごとでストーリーが違うという話も出ていた。そこも含めて議論したことが伝わると良い。

委員長 地域住民側の主体性ありきで、それを行政や関連する人が、バックアップするという話かと思う。結果として、条例をつくっても全市的に指定団体が無くても良いと思う。

副委員長 地域ごとに発展の仕方が違うということも話した。強調するのであれば、地区ごとに条件が違い、状況も違うので、一斉には広がらないかもしれないという議論もあったことを誤解無く伝えるために入れるか。

事務局 P 1 7にある今後に向けた課題としては、準ずる団体の議論等、地域の実情に応じて検討していく必要があるという話をいただいたと思っている。

委員長 以前、コミュニティ施設の運営協議会をつくるのが難しかったという話も出ていたと思う。  
事務局 連光寺コミュニティ会館のことかと思う。本来は運営協議会という住民主体の組織を作りたいと思っていたが、できなかつたため、やむを得ず職員を配置して直営という形をとっている。今年度に初めて連光寺でもエリアミーティングを行った。参加者が今後施設の運営にも関わってもらえたら良いとは思っている。今後再整備する豊ヶ丘でも同じ問題が起きていくと想定されるので、運営方法を含めて、今後検討していく。

委員 ステップアップのやり方もそれぞれという話を今の時点で場合分けしたり整理したりするのは大変ではないか。

副委員長 P 1 3に、地域によって歩む道筋が違いうる、という前提を入れてはどうか。

委員 全ての地域がこのように行く訳ではないということが分かるのは良いと思う。

委員 議論のベースとなったエリアの分類だけあれば、エリアごとの特徴を踏まえて話したかがわかって良いのでは。

副委員長 P 7. 8の間に1枚入れてはどうか。P 1 2の個人の関心度の部分にライフステージごとの関心の違いも含むという補足もつける。

委員長 P 1 3にも地区ごとの違いがあることを加えるということで良いか。

事務局 まとめると、P 7. 8の市全体と地区の話の間に、既存とニュータウンの差や各地区に特徴があることがわかるスライドを入れるということで理解した。既存の地域活動に危機感や変化があることを感じ取れると良いというのが前段の議論だったかと思うが、地区によって差があることがわかれば良いと捉えさせていただいた。P 1 2. 1 3も地区の特色やライフステージ等の様々な軸でパターンがあるという注釈をつけるという認識で修正したい。

副委員長 その対応によって、議論がここまで進んだということがわかるようになって良い。

事務局 いただいた内容を整理して、22日までに今日の意見を踏まえた修正を送る。追加の意見があれば、24日までにもらい、そこからは委員長と確認し、年内に委員のみなさんに完成版を送付する。

オブザーバー 地域ごとの話の部分で少し違和感があるのは、元々多摩市では多活動マッチング型で動いていた。活動している方々は、多摩ニュータウン全体から集まって、同じ課題感を持った人達が取り組んでいる。一方で、地域ごとに活動していこうとすると地域ごとの特色がある。多摩市全体の共通部分と地域ごとの特色と複層的なところも多摩市らしさのように感じる。ニュータウンでは縦割り組織のような代々の既存団体が少ないからこそ、既存地区の人も混ざって自由に動いているところもある。既存地区では地域組織があるものの、個別の活動にも参加する等の自由さがある。自由に動いていたが高齢化で元気に動けなくなったというのが現状かと思う。団地にNPO団体が多くいるのも特徴と思う。

事務局 興味関心型（知縁）と課題解決型（地縁）とベクトルが違う二つのアプローチがある。それも多摩市らしさと言える。

委員 テーマから入るパターンと地区から入るパターンがあるということも今後の論点にしたい。

### 3 その他

委員長 続いて、次第3の「その他」です。事務局より、何かあればお願いします。

事務局 1月7日（水）に委員長から市職員向けに説明を行う。ご出席いただける方がいたらご連絡をもらいたい。次回の委員会については2月20日（金）19時から永山公民館視聴覚室で行う。次々回は4月20日（月）19時から、場所も同様の予定で行う。

委員長 質問等なければ、第7回の多摩市自治推進委員会をこれで閉会する。多摩市長から何かあればお願いしたい。

市長 わくわくする刺激的な話だった。多摩ニュータウンは元々実験都市で、今でも実験し続けているような気がしている。公民館活動から合唱祭や人形劇やジャズのイベント、映画祭等、市民活動から盛り上がっているシビックプライドがあると思う。そういうものに支えられているなかで、既存地区も刺激されて動いている。セイセキカワマチ等、新たな都市整備に合わせたイベントが行われ、自治やコミュニティの意識の芽生えもある。諏訪の商店街では若い人が移り住んできて拠点ができ、ゆるやかにつながり、集まる人も増えていくという動きがある。企業を中心にゆるやかに実行されるランタンフェスにもものすごい人が集まって感動した。行政の仕事上は組織ややり方の定義が必要な場面もあるものの、がんじがらめに定義しすぎるとごちゃまぜの良さの多摩市らしさが無くなってしまいかもしれない。人がいっぱい活性化されたイメージ像を理想として打ち出してほしい。

□ 閉会